

報 第 13 号

令 和 7 年 度

京 都 市 水 道 事 業 特 別 会 計 決 算

令和 7 年度京都市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	円 35,364,000,000	円 0	円 0
第1項 営業収益	31,558,263,000	0	0
第2項 営業外収益	3,278,735,000	0	0
第3項 特別利益	527,002,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 水道事業費用	円 31,589,000,000	円 529,000,000	円 0	円 0	円 32,118,000,000
第1項 営業費用	28,017,057,000	529,000,000	0	0	28,546,057,000
第2項 営業外費用	3,571,943,000	0	0	0	3,571,943,000

水道事業決算報告書

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決算額の増△減	備 考
合 計			
円 35,364,000,000	円 35,805,737,465	円 441,737,465	
31,558,263,000	31,499,387,215	△58,875,785	(うち仮受消費税及び地方消費税 2,848,567,312円)
3,278,735,000	3,417,371,489	138,636,489	(うち仮受消費税及び地方消費税 19,143,451円)
527,002,000	888,978,761	361,976,761	

額	合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額					
円 0	円 32,118,000,000	円 31,387,305,632	円 0	円 730,694,368	
0	28,546,057,000	27,922,054,019	0	624,002,981	(うち仮払消費税及び地方消費税 755,453,784円)
0	3,571,943,000	3,465,251,613	0	106,691,387	(うち仮払消費税及び地方消費税 2,774,299円)

4 水道

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 18,480,000,000	円 1,008,000,000	円 19,488,000,000	円 786,043,000
第1項 企業債	16,580,000,000	0	16,580,000,000	300,000,000
第2項 出資金	313,000,000	1,008,000,000	1,321,000,000	0
第3項 国庫補助金	640,676,000	0	640,676,000	486,043,000
第4項 工事負担金	415,841,000	0	415,841,000	0
第5項 加入金	426,201,000	0	426,201,000	0
第6項 基金繰入金	28,694,000	0	28,694,000	0
第7項 寄附金	52,323,000	0	52,323,000	0
第8項 その他資本的収入	23,265,000	0	23,265,000	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 資本的支出	円 37,453,000,000	円 36,000,000	円 0	円 37,489,000,000	円 4,518,067,127	円 0
第1項 建設改良費	21,009,963,000	36,000,000	0	21,045,963,000	4,518,067,127	0
第2項 企業債償還金	15,733,828,000	0	0	15,733,828,000	0	0
第3項 投資	591,822,000	0	0	591,822,000	0	0
第4項 その他資本的支出	117,387,000	0	0	117,387,000	0	0

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額1,708,570,592円を除く。）が資本的支出、過年度分損益勘定留保資金4,412,953,010円、当年度分損益勘定留保資金14,020,065,779円、建設改

額 継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増 △ 減	備 考
円 0	円 20,274,043,000	円 18,423,072,868	円 △1,850,970,132	
0	16,880,000,000	15,380,000,000	△1,500,000,000	
0	1,321,000,000	1,321,000,000	0	
0	1,126,719,000	648,888,000	△477,831,000	
0	415,841,000	531,238,843	115,397,843	(うち仮受消費税及び地方 消費税 10,262,967円)
0	426,201,000	463,287,000	37,086,000	(うち仮受消費税及び地方 消費税 42,117,000円)
0	28,694,000	0	△28,694,000	
0	52,323,000	55,433,194	3,110,194	
0	23,265,000	23,225,831	△39,169	

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰越額	合 計		
円 42,007,067,127	円 38,279,110,588	円 3,548,963,592	円 0	円 3,548,963,592	円 178,992,947	
25,564,030,127	21,953,569,473	3,548,963,592	0	3,548,963,592	61,497,062	(うち仮払消費税及び地方消 費税 1,835,142,115円)
15,733,828,000	15,726,327,298	0	0	0	7,500,702	
591,822,000	591,822,000	0	0	0	0	
117,387,000	7,391,817	0	0	0	109,995,183	

出額に対し不足する額21,564,608,312円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,808,882,664
良積立金775,099,000円及び基金造成積立金547,607,859円をもって補填する。

令和 7 年度京都市水道事業損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

単位 円

1 営 業 収 益

(1) 給 水 収 益	26,687,521,669	
(2) 他会計負担金	53,960,483	
(3) その他営業収益	<u>1,909,337,751</u>	28,650,819,903

2 営 業 費 用

(1) 原 水 費	845,726,267	
(2) 浄 水 費	4,053,042,297	
(3) 配水及び給水費	4,447,788,338	
(4) 業 務 費	2,096,998,866	
(5) 総 係 費	1,688,634,924	
(6) 減 価 償 却 費	13,361,926,655	
(7) 資 産 減 耗 費	<u>672,482,888</u>	<u>27,166,600,235</u>

営 業 利 益 1,484,219,668

3 営 業 外 収 益

(1) 受 取 利 息	84,970,446	
(2) 他会計負担金	658,272,126	
(3) 国 庫 補 助 金	9,342,350	
(4) 長期前受金戻入 益	1,953,987,960	
(5) 雑 収 益	<u>692,056,763</u>	3,398,629,645

4 営 業 外 費 用

(1) 支払利息及び企 業債取扱諸費	1,313,155,516		
(2) 雑 支 出	<u>40,240,725</u>	<u>1,353,396,241</u>	<u>2,045,233,404</u>
経 常 利 益			3,529,453,072

5 特 別 利 益

(1) 固定資産売却益	<u>888,978,761</u>	<u>888,978,761</u>	<u>888,978,761</u>
当年度純利益			4,418,431,833
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>2,779,998,998</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>7,198,430,831</u></u>

令和 7 年 度 京 都 市 水

(令和 7 年 4 月 1 日から

	資 本 金	剰 余 金		
		資 本		
		受贈財産 評 価 額	加 入 金	国庫補助金
前 年 度 末 残 高	円 146,463,746,951	円 269,071,993	円 607,726,600	円 107,741,592
前 年 度 処 分 額	4,630,060,906	△3,562,907	0	0
議会の議決による処分額	4,630,060,906	△3,562,907	0	0
建設改良積立金への積立て	0	0	0	0
基金造成積立金への積立て	0	0	0	0
資 本 金 へ の 組 入 れ	4,630,060,906	△3,562,907	0	0
処 分 後 残 高	151,093,807,857	265,509,086	607,726,600	107,741,592
当 年 度 変 動 額	1,321,000,000	0	0	0
建設改良積立金の取崩し	0	0	0	0
基金造成積立金の取崩し	0	0	0	0
一般会計出資金の受入れ	1,321,000,000	0	0	0
当 年 度 純 利 益	0	0	0	0
当 年 度 末 残 高	152,414,807,857	265,509,086	607,726,600	107,741,592

注 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

道 事 業 剰 余 金 計 算 書

令和 8 年 3 月 31 日まで)

余金		利 益 剰 余 金			資 本 合 計
資本剰余金 合 計	建 設 改 良 積 立 金	基 金 造 成 積 立 金	未 処 分 利益剰余金	利益剰余金 合 計	
円 984,540,185	円 0	円 0	円 7,406,496,997	円 7,406,496,997	円 154,854,784,133
△3,562,907	2,175,800,609	604,198,389	△7,406,496,997	△4,626,497,999	0
△3,562,907	2,175,800,609	604,198,389	△7,406,496,997	△4,626,497,999	0
0	2,175,800,609	0	△2,175,800,609	0	0
0	0	604,198,389	△604,198,389	0	0
△3,562,907	0	0	△4,626,497,999	△4,626,497,999	0
980,977,278	2,175,800,609	604,198,389	(繰越利益剰余金) 0	2,779,998,998	154,854,784,133
0	△2,175,800,609	△604,198,389	7,198,430,831	4,418,431,833	5,739,431,833
0	△2,175,800,609	0	2,175,800,609	0	0
0	0	△604,198,389	604,198,389	0	0
0	0	0	0	0	1,321,000,000
0	0	0	4,418,431,833	4,418,431,833	4,418,431,833
980,977,278	0	0	(当年度未処分利益剰余金) 7,198,430,831	7,198,430,831	160,594,215,966

令和 7 年度京都市水道事業剰余金処分計算書

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	円 152,414,807,857	円 980,977,278	円 7,198,430,831
議会の議決による処分額	4,733,986,958	0	△7,198,430,831
建設改良積立金への積立	0	0	△1,511,621,910
(うち当年度充当額)	—	—	(△775,099,000)
基金造成積立金への積立	0	0	△952,821,963
(うち当年度充当額)	—	—	(△547,607,859)
資本金への組入れ	4,733,986,958	0	△4,733,986,958
処 分 後 残 高	157,148,794,815	980,977,278	(繰越利益剰余金) 0

注 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

令和 7 年度京都市水道事業貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		14,229,689,968	
イ 建 物	24,345,847,013		
減価償却累計額	<u>△10,682,164,867</u>	13,663,682,146	
ウ 構 築 物	556,050,261,274		
減価償却累計額	<u>△269,135,745,413</u>	286,914,515,861	
エ 機 械 及 び 装 置	54,181,249,597		
減価償却累計額	<u>△36,350,955,898</u>	17,830,293,699	
オ 車 両 運 搬 具	226,595,005		
減価償却累計額	<u>△208,971,442</u>	17,623,563	
カ 船 舶	75,795,107		
減価償却累計額	<u>△57,609,282</u>	18,185,825	
キ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,220,667,495		
減価償却累計額	<u>△827,000,263</u>	393,667,232	
ク リ ー ス 資 産	1,174,068,540		
減価償却累計額	<u>△571,417,084</u>	602,651,456	
ケ 建 設 仮 勘 定		<u>13,902,395,192</u>	
有形固定資産合計			347,572,704,942

(2) 無形固定資産

ア 施 設 利 用 権		846,311,361	
イ 電 話 加 入 権		14,213,500	
ウ ソ フ ト ウ ェ ア		294,525,791	
エ リ ー ス 資 産		<u>47,926,010</u>	
無形固定資産合計			1,202,976,662

(3) 投資その他の資産

ア 出 資 金		44,250,000	
---------	--	------------	--

12 水道

イ 基 金	7,733,731,342	
ウ 破産更生債権等	8,693,111	
貸倒引当金	<u>△8,693,111</u>	0
エ その他投資	<u>4,860,955</u>	
投資その他の資産 合計		<u>7,782,842,297</u>
固定資産合計		356,558,523,901

2 流動資産

(1) 現金預金		9,185,721,579
(2) 未収金	5,012,605,141	
貸倒引当金	<u>△7,230,429</u>	5,005,374,712
(3) 貯蔵品		558,791,595
(4) 前払金		703,061,960
(5) 未収収益		<u>5,396,837</u>
流動資産合計		<u>15,458,346,683</u>
資産合計		<u>372,016,870,584</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		139,104,242,153
(2) P F I 債務		2,382,337,457
(3) リース債務		460,789,303
(4) 引当金		
ア 退職給付引当金	5,076,269,851	
イ 修繕引当金	<u>1,004,845,649</u>	
引当金合計		<u>6,081,115,500</u>
固定負債合計		148,028,484,413

4 流動負債

(1) 企業債	16,104,307,514
(2) P F I 債務	182,364,716
(3) リース債務	251,173,101
(4) 未払金	5,787,418,509

(5) 未払費用		127,595,485	
(6) 前受金		684,052,538	
(7) 預り金		1,896,189,058	
(8) 引当金			
ア 賞与引当金	<u>462,123,591</u>	<u>462,123,591</u>	
流動負債合計			25,495,224,512

5 繰延収益

(1) 長期前受金		97,103,465,812	
(2) 収益化累計額		<u>△59,204,520,119</u>	
繰延収益合計			<u>37,898,945,693</u>
負債合計			<u>211,422,654,618</u>

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金		<u>152,414,807,857</u>	
資本金合計			152,414,807,857

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	265,509,086		
イ 加入金	607,726,600		
ウ 国庫補助金	<u>107,741,592</u>		
資本剰余金合計			980,977,278
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>7,198,430,831</u>	<u>7,198,430,831</u>	
剰余金合計			<u>8,179,408,109</u>
資本合計			<u>160,594,215,966</u>
負債資本合計			<u>372,016,870,584</u>

令和7年度京都市水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

令和7年度は、平成30年度以降の10年間に上下水道局が取り組むべき課題や目標を定めた「京（みやこ）の水ビジョン－あすをつくる－」の後期5か年の実施計画である「京都市上下水道事業中期経営プラン（2023-2027）」の3年目として、これらに掲げた事業を着実に推進するとともに、経営基盤の強化に努めた。

また、令和7年6月に、水道・下水道の総合電話窓口として電話受付等を一本化した「お客さまサービスセンター」を総合庁舎に開所し、災害時等の情報集約の迅速化や円滑な情報共有・連携機能の強化を図ることとした。

さらに、令和7年8月には、京都の近代化を象徴する都市基盤施設であるとして、琵琶湖疏水関連施設のうち24か所が重要文化財として指定され、そのうち5か所は国宝として指定された。

令和7年度の経営状況は、収益的収入においては、家庭用水量が減少したこと等により、水道料金収入が前年度から0.2%減少した。また、収益的支出においては、効率的な事業運営に努めたものの、物価高騰等の影響により物件費等が増加した。

建設改良事業については、老朽化した配水管の布設替えを進めるとともに、新山科浄水場導水トンネル等の水道施設の改築更新・地震対策を引き続き実施した。

[給 水]

有収水量は、ホテル・旅館等の観光業の事業用水量が増加したものの、家庭用水量が減少したことにより、前年度と比べて67万立方メートル減の1億5,976万立方メートルとなった。

なお、給水量は、前年度と比べて16万立方メートル減の1億7,482万立方メートルとなり、1日最大給水量は50万5,904立方メートルであった（10月23日）。期末使用者数は4,901件増の81万2,669件となった。

[建設整備]

取水・導水施設に関しては、新山科浄水場導水トンネルの築造を継続して実施した。

浄水施設に関しては、松ヶ崎浄水場の粉末活性炭注入設備の設置を完了させた。

配水施設に関しては、幹線・支線配水管及び補助配水管の布設を4.5キロメートル、布設替えを55.9キロメートル実施した。

〔経 理〕

収益的収支において、収益の大部分を占める水道料金収入は、前年度と比べて0.2%減の266億8,752万円（以下、収益的収支については消費税及び地方消費税控除後の額）となった。このほか、一般会計繰入金、長期前受金戻入益及びその他の収益を加えた収益の合計は、前年度と比べて0.2%減の320億4,945万円となった。

費用は、効率的な事業運営に努めたものの、物価高騰等を受けた薬品費や委託料等の増加などにより、費用の合計は、前年度と比べて2.1%増の285億2,000万円となった。

この結果、当年度経常利益は35億2,945万円となり、元北部配水管理課用地等の売却により生じた特別利益 8 億8,898万円を加えた当年度純利益は、44億1,843万円となった。

この44億1,843万円のうち、15億1,162万円を建設改良事業の財源とするため建設改良積立金に、9 億5,282万円を基金造成の財源とするため基金造成積立金に、それぞれ利益処分することとした。また、残りの19億5,399万円並びに建設改良積立金及び基金造成積立金の取崩しに伴う未処分利益の増加額である27億8,000万円を資本金に組み入れることとした。

資本的収支において、資本的支出は、建設改良費が前年度からの繰越分を含めて219億5,357万円（以下、消費税及び地方消費税を含む額）となり、これに企業債償還金157億2,633万円等を加え、382億7,911万円となった。

一方、資本的収入は、企業債は153億8,000万円となり、これに出資金13億2,100万円、国庫補助金 6 億4,889万円等を加え、184億2,307万円となった。

資本的収入が資本的支出に対し不足する額は、損益勘定留保資金や建設改良積立金等で補填し、資本的収支の当年度資金過不足額は1,882万円の黒字となり、年度末における累積資金過不足額は17億3,052万円の黒字となった。

(2) 経営指標に関する事項

令和7年度決算における経営指標について、経常収支比率は、各種物価の高騰による支出の増加等により、前年度比2.6ポイント減の112.4%となった。また、料金回収率は、前年度比2.6ポイント減の100.7%となったが、両指標とも100%を上回った。

有形固定資産減価償却率は、前年度比0.4ポイント増の49.9%、管路経年化率は、前年度比0.6ポイント増の41.3%となり、施設の経年化は前年度より進んでいる。

＜経営指標の推移＞

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
経常収支比率 ※1	114.2%	112.8%	117.2%	115.0%	112.4%
料金回収率 ※2	103.6%	102.6%	105.5%	103.3%	100.7%
有形固定資産減価償却率 ※3	48.0%	47.9%	48.9%	49.5%	49.9%
管路経年化率 ※4	37.8%	38.6%	39.3%	40.7%	41.3%

※1 給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

※2 給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標

※3 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標

※4 法令等に定められた耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標

(3) 議会議決事項				
議案 番号	件 名	提 出 年月日	議 決 年月日	内 容
99	京都市水道事業条例の一部 を改正する条例の制定につ いて	7. 9. 19	7. 10. 30	災害その他非常の場合に給水装置工 事を施行することができる事業者を 確保する等の必要があるため改正
135	令和 6 年度京都市水道事業 特別会計未処分利益剰余金 及び資本剰余金の処分につ いて	7. 9. 19	7. 10. 30	未処分利益剰余金及び資本剰余金の 処分
報13	令和 6 年度京都市水道事業 特別会計決算	7. 9. 19	7. 10. 30	収益的収入 35,567,075,411円 収益的支出 30,802,947,864円 資本的収入 17,530,997,816円 資本的支出 35,574,277,409円
141	令和 7 年度京都市水道事業 特別会計補正予算	7. 9. 19	7. 9. 30	資本的収入の補正
197	令和 7 年度京都市水道事業 特別会計補正予算	7. 11. 25	7. 12. 11	収益的支出、資本的支出、利益剰余 金の処分の補正
223	令和 7 年度京都市水道事業 特別会計補正予算	8. 2. 16	8. 2. 26	収益的支出、資本的収入及び支出、 利益剰余金の処分の補正
12	令和 8 年度京都市水道事業 特別会計予算	8. 2. 16	8. 3. 24	収益的収入 35,063,000千円 収益的支出 32,555,000千円 資本的収入 18,502,000千円 資本的支出 36,335,000千円
(4) 行政官庁認可事項 該当事項なし (5) 職員に関する事項 令和 8 年 3 月31日現在の職員数は655人である。 注 会計年度任用職員及び令和 8 年 3 月31日付けの退職者を含む。管理者を除く。 (6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項 該当事項なし				

18 水道

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

ア 水道整備事業

21,051,236,387円

工 事 名	延 長	当年度決算額	着 工 日 年 月 日	しゅん工 年 月 日
(取水・導水施設)				
新山科浄水場 導水トンネル築造工事	m —	円 740,958,683	30. 3. 15	施 工 中
蹴上取水池場内整備に伴う調査及び設計 委託 ほか	—	56,127,394	5. 3. 21	施 工 中
計	—	797,086,077		
(浄 水 施 設)				
松ヶ崎浄水場 粉末活性炭接触池築造工事	m —	円 2,396,470,356	5. 9. 6	8. 3. 31
松ヶ崎浄水場 粉末活性炭注入設備設置工事	—	862,212,631	6. 3. 6	8. 3. 19
新山科浄水場 1系ちんでん池設備更新(機械その2) 工事	—	581,400,793	6. 11. 20	施 工 中
新山科浄水場 1系ちんでん池設備更新(機械その1) 工事	—	380,762,180	6. 7. 2	施 工 中
松ヶ崎浄水場 粉末活性炭注入設備設置(電気)工事	—	278,052,326	6. 2. 28	8. 3. 23
新山科浄水場 1系ちんでん池設備更新(電気)工事	—	170,407,326	6. 3. 13	施 工 中
蹴上浄水場 排水処理施設耐震化工事	—	168,254,933	6. 8. 6	7. 11. 27
松ヶ崎浄水場 粉末活性炭接触池炭酸ガス注入設備設 置工事	—	120,004,416	7. 2. 14	8. 2. 25
新山科浄水場 次亜塩注入設備操作盤等更新工事	—	72,788,947	7. 1. 11	8. 3. 18
新山科浄水場 1系ちんでん池及びろ過池改良工事 ほか	—	103,458,204	6. 11. 26	8. 3. 31
計	—	5,133,812,112		
(配 水 施 設)				
幹線配水管布設及び布設替工事等 蹴上系低区幹線配水管布設替(その3) 工事	m 809. 4	円 607,273,781	5. 4. 15	8. 1. 29
低区伏見・下三栖幹線他 配水管布設 替工事	(3,113. 0)	407,921,385	7. 1. 30	施 工 中

工 事 名	延 長	当年度決算額	着 年 月 日 工 日	しゅん工 年 月 日
路面復旧工事（蹴上系低区幹線配水管 布設替（その3）工事）	m —	円 157,617,751	7. 3. 1	8. 1. 8
高区大石幹線配水管布設替（その2） 工事	(1,408. 2)	153,795,113	6. 10. 9	施 工 中
高区稲荷幹線配水管布設替（その5） 工事	(1,358. 8)	134,742,249	7. 3. 13	施 工 中
新山科系低区醍醐幹線配水管布設替 （その4）工事	(1,888. 0)	123,327,366	5. 10. 5	施 工 中
路面復旧工事（低区大宮連絡幹線配水 管布設替（その1）工事）	—	119,211,779	7. 5. 23	8. 1. 29
路面復旧工事（新山科系低区榎原幹線 配水管布設替（その1）工事）	—	109,474,633	7. 8. 30	8. 3. 13
路面復旧工事（低区御池連絡幹線配水 管布設（その7－2）他工事）	—	107,288,656	6. 11. 26	7. 9. 10
新山科系低区榎原幹線配水管布設替 （その1）工事	991. 5	76,993,651	6. 2. 28	7. 4. 30
新山科系低区五条連絡幹線配水管布設 （その2－3）工事	45. 2	62,804,534	6. 3. 20	7. 7. 30
新山科系低区五条幹線配水管布設替 （その2－5）工事	(67. 1)	55,898,649	6. 12. 6	施 工 中
新山科系低区五条幹線配水管布設替 （その2－6）工事	32. 5	50,516,207	6. 12. 6	7. 7. 30
国道9号京都西共同溝葛野大路地区工 事に係る建設負担金 ほか	—	126,470,913	5. 9. 6	施 工 中
小 計	(7,835. 1) 1,878. 6	2,293,336,667		
支線配水管布設及び布設替工事等 左京区上高野ポンプ場～上高野水車町	m (1,778. 0)	円 489,517,601	7. 3. 5	施 工 中
伏見区羽束師菱川町～羽束師古川町	1,468. 5	374,003,702	6. 6. 4	8. 1. 28
伏見区中島前山町～中島堀端町	598. 5	345,483,511	6. 3. 13	7. 8. 7
北区西賀茂北川上町～西賀茂神光院町	(2,303. 1)	321,781,713	6. 10. 11	施 工 中
右京区太秦堀ケ内町～太秦石垣町	1,689. 5	320,263,737	6. 1. 31	7. 11. 25
右京区周山街道、梅ヶ畑広芝町～梅ヶ 畑古田町	897. 5	309,272,909	6. 10. 17	8. 3. 26
右京区宇多野福王子町～御室双岡町他	1,506. 3	304,491,236	5. 11. 17	7. 11. 18
左京区岩倉中在地町～岩倉長谷町	1,710. 0	265,850,180	6. 5. 23	8. 1. 30
右京区花園木辻南町～中京区西ノ京中 保町	1,924. 0	250,393,809	6. 6. 5	8. 2. 25

20 水道

工 事 名	延 長	当年度決算額	着 工 日 年 月 日	しゅん工 年 月 日
南区九条通～十条通、国道1号～大宮 通他	1,511. 0 ^m	239,633,708 ^円	6. 7. 23	8. 3. 10
右京区西京極西大丸町～西京極南方町 他	1,054. 5	237,143,760	6. 11. 19	8. 1. 29
伏見区向島立河原町～向島二ノ丸町	987. 5	212,097,423	7. 2. 14	8. 3. 30
北区紫野西野町～紫野上築山町	1,194. 5	209,993,974	7. 1. 24	8. 3. 24
東山区朱雀町～正面町	1,135. 5	194,870,308	6. 2. 3	7. 7. 11
右京区嵯峨野南浦町～梅津西浦町	1,096. 0	190,408,610	6. 5. 24	7. 8. 7
右京区宇多野北ノ院町～鳴滝本町	(1,412. 3)	182,795,021	7. 3. 14	施 工 中
北区氷室道、蓮華谷ポンプ場～原谷ポ ンプ所	1,381. 5	181,978,675	6. 3. 14	7. 12. 25
北区平野宮西町～北野紅梅町他	1,677. 5	173,911,842	6. 2. 1	7. 7. 28
上京区東橋詰町～鷹司町	1,535. 0	167,051,982	6. 1. 24	7. 4. 30
西京区檜原蛸田町～檜原秤谷町	375. 5	162,183,872	6. 12. 5	7. 10. 7
中京区西ノ京南上合町～西ノ京西中合 町他	1,298. 5	160,043,739	6. 2. 6	7. 7. 31
山科区音羽珍事町～小山鎮守町他	440. 0	156,216,879	7. 2. 4	8. 1. 29
下京区四条通～五条通、新町通～烏丸 通	(1,923. 0)	152,791,383	6. 6. 22	施 工 中
左京区田中東春菜町～田中東高原町	2,398. 5	152,763,870	6. 3. 20	7. 10. 16
中京区一之船入町～恵比須町	574. 5	151,838,044	6. 10. 1	7. 10. 23
西京区松室庄田町～山田北山田町他	(1,804. 3)	142,739,231	7. 6. 21	施 工 中
南区吉祥院定成町～唐橋経田町他	944. 5	136,416,921	6. 7. 30	7. 7. 30
南区八条通～九条通、新町通～竹田街 道	(1,891. 9)	133,359,233	7. 3. 18	施 工 中
中京区後院通、千本三条～四条大宮	376. 5	125,710,200	6. 10. 26	8. 3. 13
北区衣笠北荒見町～紫野十二坊町	(1,245. 5)	121,991,732	7. 5. 22	施 工 中
上京区南伊勢屋町～下堀川町	729. 0	118,291,720	6. 10. 8	7. 11. 10

工 事 名	延 長	当年度決算額	着 年 月 日 工 日	しゅん工 年 月 日
伏見区醍醐外山街道町～醍醐東合場町	745. 0 ^m	116,622,428 ^円	6. 6. 20	7. 7. 31
山科区四ノ宮小金塚	740. 5	113,209,913	6. 12. 19	7. 8. 29
伏見区淀水垂町	104. 5	106,872,576	7. 5. 31	7. 11. 27
右京区嵯峨野開町～太秦百合ヶ本町	(1,384. 0)	102,440,760	7. 6. 7	施 工 中
伏見区豊後橋町～新町三丁目	(1,250. 3)	100,908,099	7. 2. 18	施 工 中
北区上賀茂岩ヶ垣内町～上賀茂豊田町	(1,580. 8)	91,381,444	7. 7. 19	施 工 中
山科区川田前畑町～東野八代	(1,566. 7)	79,085,678	7. 6. 28	施 工 中
北区大宮西山ノ前町～大宮薬師山東町	246. 5	77,895,054	7. 8. 28	8. 2. 18
伏見区桃山町山ノ下～小栗栖中山田町	(1,155. 1)	69,122,066	7. 5. 27	施 工 中
滋賀県大津市茶戸町～横木一丁目	95. 5	65,535,279	7. 6. 26	8. 2. 27
伏見区深草鈴塚町～深草六反田町 ほか	(7,955. 9) 977. 9	2,084,411,656	6. 10. 25	施 工 中
小 計	(27,250. 9) 31,414. 2	9,692,775,478		
補助配水管布設及び布設替工事 中京区西ノ京塚本町 ほか	27,146. 0 ^m	2,856,822,013 ^円	6. 11. 20	8. 3. 31
小 計	27,146. 0	2,856,822,013		
計	(35,086. 0) 60,438. 8	14,842,934,158		
(そ の 他 施 設)				
桃山配水場 配水池改修及び場内配管更新工事	— ^m	227,712,528 ^円	7. 1. 16	施 工 中
桃山配水場 配水池改修及び場内配管更新（電気） 工事 ほか	—	49,691,512	6. 12. 28	施 工 中
計	—	277,404,040		
合 計	(35,086. 0) 60,438. 8	21,051,236,387		
注 延長欄（ ）は、施工中に係るものであり外数である。				
イ 諸施設整備			477,058,695円	

(2) 保存工事の概況

ア 原 水 施 設

疏水路施設補修工事	18件	135,988,600円
-----------	-----	--------------

その他取水施設補修工事	6 件	23,644,500円
-------------	-----	-------------

イ 浄 水 施 設

浄水場施設補修工事	68件	501,554,526円
-----------	-----	--------------

ウ 配 給 水 施 設

漏水防止工事等		1,182,589,403円
---------	--	----------------

配 水 管	24件	
-------	-----	--

給水管・補助配水管	2,385件	
-----------	--------	--

加圧施設補修工事等	30件	178,929,100円
-----------	-----	--------------

エ そ の 他 施 設

庁舎補修工事等	7 件	3,592,667円
---------	-----	------------

3 業 務

(1) 業 務 量

期 末 給 水 人 口	1,424,531人
-------------	------------

期 末 使 用 者 数	812,669件
-------------	----------

期 間 総 給 水 量	174,819,313m ³
-------------	---------------------------

期 間 1 日 平 均 給 水 量	478,957m ³
-------------------	-----------------------

期 間 総 有 収 水 量	159,757,701m ³
---------------	---------------------------

期 間 1 日 平 均 有 収 水 量	437,692m ³
---------------------	-----------------------

(2) 事業収入に関する事項

営 業 収 益	28,650,819,903円
---------	-----------------

営 業 外 収 益	3,398,629,645円
-----------	----------------

特 別 利 益	888,978,761円
---------	--------------

計	32,938,428,309円
---	-----------------

(3) 事業費に関する事項

営 業 費 用	27,166,600,235円
---------	-----------------

営 業 外 費 用	1,353,396,241円
-----------	----------------

計	28,519,996,476円
---	-----------------

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	件 名	契約金額	契 約 先
7. 9. 5	蹴上浄水場 第1・第2配電室電気設備更新工事	653,268,000 ^円	島津システムソリューションズ株式会社
8. 2. 5	配水管布設替工事	564,498,000	広川・清瀬特定建設工事共同企業体

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企 業 債

当年度における企業債の借入れ及び償還の状況は、次のとおりである。

借 入 れ の 状 況

区 分	起 債 の 目 的	当年度同意額	当年度借入額	翌年度延伸額
当年度同意債	水 道 整 備 事 業	10,100,000,000 ^円	8,600,000,000 ^円	1,500,000,000 ^円
前年度同意債	水 道 整 備 事 業	—	300,000,000	—
借 換 企 業 債		—	6,480,000,000	—
計		—	15,380,000,000	—

償 還 の 状 況

区 分	年 度 当 初 未 償 還 残 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 未 償 還 残 高
企 業 債	155,554,876,965 ^円	15,380,000,000 ^円	15,726,327,298 ^円	155,208,549,667 ^円

イ 一 時 借 入 金

年度末一時借入金残高 なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

平成9年度から令和6年度までにおける未収入金のうち、本年度において下記を不納欠損処分とした。

水 道 料 金	1,097件	5,289,506円
---------	--------	------------

5 附 帯 事 項

(1) 大規模太陽光発電事業の収入及び支出

ア 事業収入に関する事項

営 業 収 益	70,671,055円
---------	-------------

イ 事業費に関する事項

営 業 費 用	51,582,366円
---------	-------------

6 そ の 他

(1) 他会計負担金等の使途について

(収益的収入)

ア 一般会計負担金（営業収益） 53,960,483円については、浄水処理に要する経費等の一部相当額（課税仕入れ）に15,989,878円（特定収入）、浄水処理に要する経費等の一部相当額（課税仕入れ以外）に37,970,605円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

イ 配水工事収益 22,579,780円については、配水及び給水費の修繕費等（課税仕入れ）に21,113,000円（特定収入）、配水及び給水費に係る給料等（課税仕入れ以外）に1,466,780円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

ウ 一般会計負担金（営業外収益） 658,272,126円については、総係費の委託料等（課税仕入れ）に3,100円（特定収入）、減価償却費等（課税仕入れ以外）に658,269,026円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

エ 地方創生推進に係る交付金 8,722,350円については、総係費の委託料等（課税仕入れ）に8,722,350円（特定収入）を充当した。

オ 特定外来生物防除等対策事業に係る交付金 620,000円については、原水費の委託料等（課税仕入れ）に620,000円（特定収入）を充当した。

カ 寄附金 48,341,306円については、総係費の委託料等（課税仕入れ）に48,341,306円（特定収入）を充当した。

キ その他雑収益 3,881,556円については、配水及び給水費の修繕費等（課税仕入れ）に1,206,142円（特定収入）、総係費に係る手当等（課税仕入れ以外）に2,675,414円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

(資本的収入)

ク 国庫補助金 648,888,000円については、建設に要する経費として、工事請負費等（課税仕入れ）に648,888,000円（特定収入）を充当した。

ケ 工事負担金 141,498,203円については、建設に要する経費として、工事請負費等（課税仕入れ）に130,067,889円（特定収入）、建設に要する経費として、給料等（課税仕入れ以外）に11,430,314円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

コ 消火栓設置負担金 276,848,000円については、建設に要する経費の一部相当額（課税仕入れ）に146,523,125円（特定収入）、建設に要する経費の一部相当額（課税仕入れ以外）に130,324,875円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

サ 寄附金 55,433,194円については、建設に要する経費として、委託料等（課税仕入れ）に55,433,194円（特定収入）を充当した。

令和7年度京都市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

単位 円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△純損失)	4,418,431,833
減価償却費	13,361,926,655
固定資産除却費	658,139,124
引当金の増減額 (△は減少)	386,081,331
長期前受金戻入益	△1,953,987,960
受取利息	△84,970,446
支払利息及び企業債取扱諸費	1,313,155,516
再生可能エネルギー発電設備解体等積立金	△2,853,025
固定資産売却益	△903,584,169
未収金の増減額 (△は増加)	△51,303,234
貯蔵品の増減額 (△は増加)	31,173,251
前払金の増減額 (△は増加)	4,191,000
未払金の増減額 (△は減少)	△291,489,534
前受金の増減額 (△は減少)	121,775,912
預り金の増減額 (△は減少)	65,478,562
小計	17,072,164,816
利息の受取額	82,899,554
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△1,288,743,330
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,866,321,040

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△18,863,306,930
有形固定資産の売却による収入	926,810,000
無形固定資産の取得による支出	△60,781,745
国庫補助金による収入	675,596,000
国庫補助金の返還による支出	△2,427,999
工事負担金による収入	575,841,735

加入金による収入	421,170,000
基金の造成による支出	△591,822,000
寄附金による収入	<u>55,433,194</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,863,487,745

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	15,380,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△15,726,327,298
一般会計からの出資による収入	207,104,100
P F I 債務の償還による支出	△180,023,173
リース債務の償還による支出	<u>△240,458,969</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△559,705,340
資金増加額（又は減少額）	△1,556,872,045
資金期首残高	<u>10,742,593,624</u>
資金期末残高	9,185,721,579

収 益 費 用 明 細 書

収 益

款	項	目	節	金 額	備 考
1 水道事業収益	1 営 業 収 益	1 給 水 収 益		円 32,938,428,309	
				28,650,819,903	
				26,687,521,669	
			水 道 料 金	26,687,521,669	
			2 他会計負担金	53,960,483	
			一般会計負担金	53,960,483	
			3 その他営業収 益	1,909,337,751	
			水道施設維持負 担金	92,681,291	
			他 会 計 負 担 金	1,205,224,387	
			雑 収 益	485,482,683	
			給 水 工 事 収 益	103,369,610	
			配 水 工 事 収 益	22,579,780	
	2 営 業 外 収 益	1 受 取 利 息		3,398,629,645	
				84,970,446	
			預 金 利 息	21,127,244	
			基 金 利 息	63,843,202	
			2 他会計負担金	658,272,126	
			一般会計負担金	658,272,126	
			3 国庫補助金	9,342,350	
			地方創生推進に 係る交付金	8,722,350	
			特定外来生物防 除等対策事業に 係る交付金	620,000	
			4 長期前受金戻 入益	1,953,987,960	
			工事負担金長期 前受金戻入益	1,128,215,070	
			受贈財産評価額 長期前受金戻入 益	12,504,243	
			加入金長期前受 金戻入益	472,127,813	
			国庫補助金長期 前受金戻入益	212,896,907	
			寄附金長期前受 金戻入益	20,073,989	
			その他長期前受 金戻入益	108,169,938	
			5 雑 収 益	692,056,763	
			寄 附 金	48,341,306	
			そ の 他 雑 収 益	643,715,457	
			3 特 別 利 益	1 固定資産売却 益	
		888,978,761			
	固定資産売却益	888,978,761			
	合 計				32,938,428,309

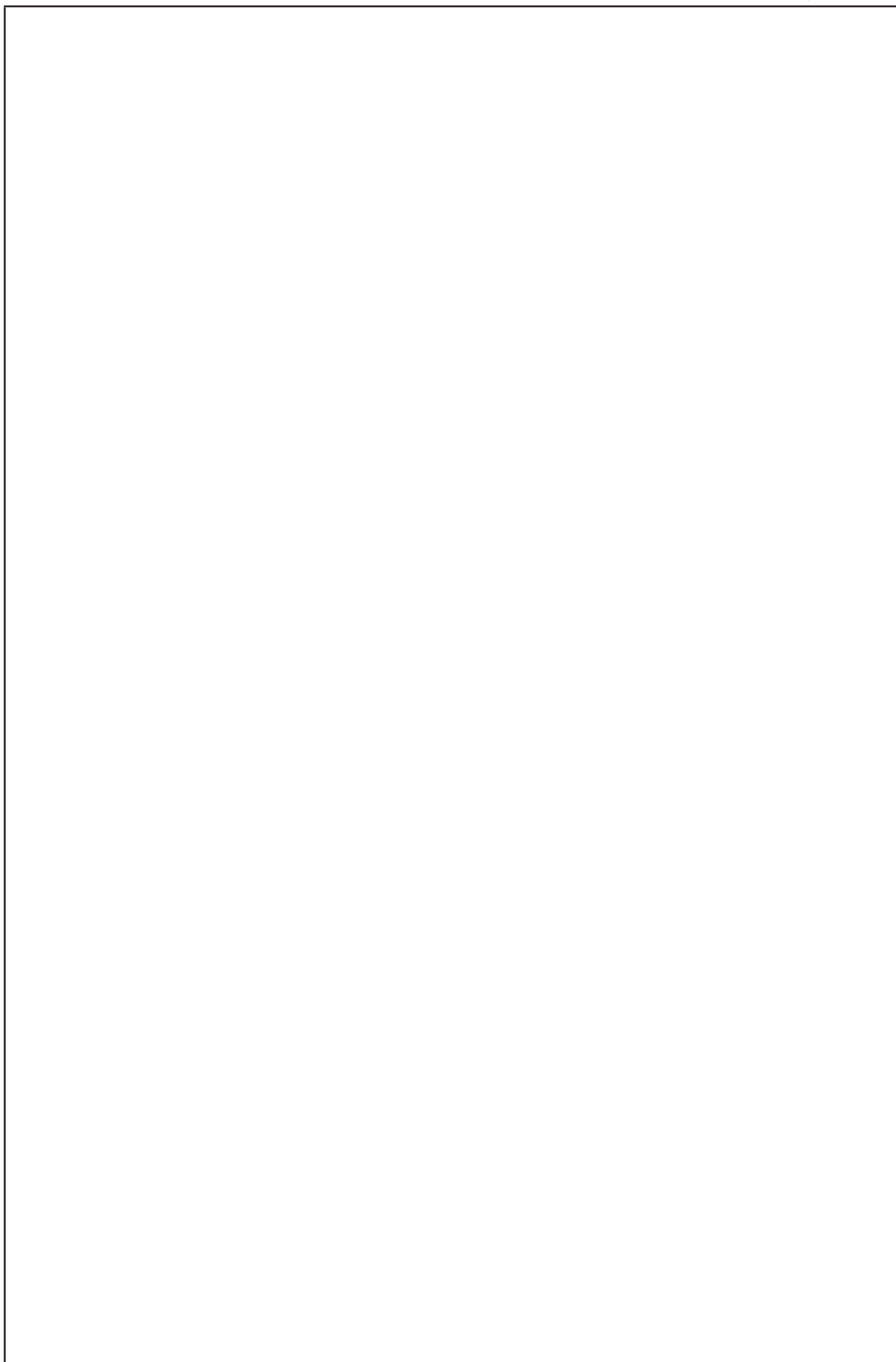
費 用					
款	項	目	節	金 額	備 考
1 水道事業費用	1 営 業 費 用	1 原 水 費		円 28,519,996,476	
				27,166,600,235	
				845,726,267	
			給 料	113,183,950	
			手 当	71,885,983	
			賞与引当金繰入額	17,021,680	
			法 定 福 利 費	37,604,551	
			旅 費	9,191	
			被 服 費	187,367	
			備 消 耗 品 費	708,603	
			燃 料 費	480,499	
			光 熱 水 費	3,654,807	
			印 刷 製 本 費	1,400	
			通 信 運 搬 費	8,147,147	
			委 託 料	202,707,978	
			手 数 料	52,700	
			賃 借 料	1,270,864	
			修 繕 費	145,121,000	
			動 力 費	9,996,975	
			負 担 金	3,691,572	
			疏 水 感 謝 金	230,000,000	
		2 浄 水 費		4,053,042,297	
			給 料	456,423,745	
			手 当	276,859,543	
			賞与引当金繰入額	79,240,878	
			法 定 福 利 費	153,802,179	
			旅 費	326,791	
			報 償 費	857,520	
			被 服 費	691,351	
			備 消 耗 品 費	15,423,551	
			燃 料 費	1,529,567	

30 水道

款	項	目	節	金 額	備 考
			光 熱 水 費	41,138,541 ^円	
			印 刷 製 本 費	92,500	
			通 信 運 搬 費	20,833,398	
			委 託 料	860,391,153	
			手 数 料	261,900	
			賃 借 料	704,362	
			修 繕 費	456,210,560	
			動 力 費	439,603,370	
			薬 品 費	881,130,125	
			材 料 費	5,372,647	
			負 担 金	360,846,589	
			受 水 費	1,298,390	
			雑 費	3,637	
		3 配水及び給水費		4,447,788,338	
			給 料	635,400,743	
			手 当	415,542,734	
			賞与引当金繰入額	109,882,708	
			法 定 福 利 費	223,368,341	
			旅 費	195,682	
			報 償 費	289,123	
			被 服 費	696,975	
			備 消 耗 品 費	12,595,408	
			燃 料 費	5,300,175	
			光 熱 水 費	7,512,218	
			印 刷 製 本 費	8,072,840	
			通 信 運 搬 費	11,796,921	
			委 託 料	1,015,876,069	
			手 数 料	875,890	
			賃 借 料	11,336,509	
			修 繕 費	1,204,302,070	
			動 力 費	203,664,464	
			薬 品 費	1,903,783	
			路 面 復 旧 費	437,842,256	
			材 料 費	7,359,813	

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	
			補 償 費	225,655	
			負 担 金	113,206,351	
			量 水 器 費	19,151,151	
			雑 費	114,219	
			助 成 金	1,276,240	
		4 業 務 費		2,096,998,866	
			給 料	591,672,258	
			手 当	343,439,789	
			賞与引当金繰入額	106,379,773	
			法 定 福 利 費	196,344,839	
			旅 費	175,573	
			被 服 費	1,099,696	
			備 消 耗 品 費	57,826,422	
			燃 料 費	2,081,263	
			光 熱 水 費	88,933	
			通 信 運 搬 費	69,371,000	
			委 託 料	616,223,842	
			手 数 料	89,581,664	
			賃 借 料	12,687,552	
			修 繕 費	277,000	
			動 力 費	8,343,959	
			負 担 金	451,325	
			広 報 費	953,978	
		5 総 係 費		1,688,634,924	
			給 料	330,857,797	
			手 当	219,797,654	
			賞与引当金繰入額	55,022,017	
			退 職 給 付 費	429,251,993	
			報 酬	187,349	
			法 定 福 利 費	110,278,441	
			旅 費	4,688,274	
			退 職 者 年 金	413,283	
			研 修 費	11,591,478	
			報 償 費	623,500	

款	項	目	節	金 額	備 考
			被 服 費	410,628	
			備 消 耗 品 費	7,208,423	
			燃 料 費	234,138	
			光 熱 水 費	1,844,451	
			印 刷 製 本 費	246,774	
			通 信 運 搬 費	22,884,210	
			委 託 料	346,776,776	
			手 数 料	974,195	
			賃 借 料	12,732,653	
			修 繕 費	4,726,533	
			動 力 費	19,950,158	
			交 際 費	5,455	
			厚 生 福 利 費	12,892,569	
			負 担 金	32,433,567	
			広 報 費	57,182,021	
			貸倒引当金繰入額	5,241,555	
			雑 費	179,032	
		6 減 価 償 却 費		13,361,926,655	
			有形固定資産減価償却費	13,192,680,561	
			無形固定資産減価償却費	169,246,094	
		7 資 産 減 耗 費		672,482,888	
			固定資産除却費	658,139,124	
			たな卸資産減耗費	2,768,764	
			固定資産撤去費	11,575,000	
	2 営 業 外 費 用			1,353,396,241	
		支払利息及び 1 企業債取扱諸費		1,313,155,516	
			企 業 債 利 息	1,257,708,416	
			P F I 事業支払利息	34,428,377	
			リース支払利息	147,751	
			企業債手数料及び取扱諸費	20,870,972	
		2 雑 支 出		40,240,725	
			雑 支 出	40,240,725	
合 計				28,519,996,476	



有 形 固 定 資

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土 地	14,252,915,799	0	23,225,831	14,229,689,968
建 物	24,466,372,903	173,579,795	294,105,685	24,345,847,013
構 築 物	540,510,211,413	17,803,783,614	2,263,733,753	556,050,261,274
機 械 及 び 装 置	53,201,218,098	1,567,779,701	587,748,202	54,181,249,597
車 両 運 搬 具	226,584,705	23,800	13,500	226,595,005
船 舶	77,092,107	0	1,297,000	75,795,107
工具、器具及び備品	1,178,877,658	85,652,478	43,862,641	1,220,667,495
リ ー ス 資 産	946,970,240	255,231,900	28,133,600	1,174,068,540
建 設 仮 勘 定	13,871,527,183	19,696,893,681	19,666,025,672	13,902,395,192
計	648,731,770,106	39,582,944,969	22,908,145,884	665,406,569,191

無 形 固 定 資

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
施 設 利 用 権	891,835,203	0	0
電 話 加 入 権	14,213,500	0	0
ソ フ ト ウ ェ ア	369,196,341	36,856,284	0
リ ー ス 資 産	16,621,428	43,500,000	0
計	1,291,866,472	80,356,284	0

投 資 そ の 他 の

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
出 資 金	44,250,000	0	0
基 金	7,141,909,342	591,822,000	0
破 産 更 生 債 権 等	9,033,583	4,949,034	5,289,506
貸 倒 引 当 金	△9,033,583	△4,949,034	△5,289,506
そ の 他 投 資	2,007,930	2,853,025	0
計	7,188,167,272	594,675,025	0

産 明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 —	円 —	円 —	円 14,229,689,968	
561,585,821	211,155,607	10,682,164,867	13,663,682,146	
10,748,881,091	1,739,785,230	269,135,745,413	286,914,515,861	
1,583,209,384	538,983,723	36,350,955,898	17,830,293,699	
9,160,285	12,825	208,971,442	17,623,563	
4,837,218	1,232,150	57,609,282	18,185,825	
76,644,976	41,452,122	827,000,263	393,667,232	
208,361,786	28,014,000	571,417,084	602,651,456	
—	—	—	13,902,395,192	
13,192,680,561	2,560,635,657	317,833,864,249	347,572,704,942	

産 明 細 書

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
円 45,523,842	円 846,311,361	
—	14,213,500	
111,526,834	294,525,791	
12,195,418	47,926,010	
169,246,094	1,202,976,662	

資 産 明 細 書

年 度 末 現 在 高	備 考
円 44,250,000	
7,733,731,342	
8,693,111	
△8,693,111	
4,860,955	
7,782,842,297	

企 業 債			
種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当 年 度 償 還 高
(資金運用部)		円	円
水道事業			
第 1 期 浄水施設等整備事業費	平成 8. 3. 14	5,343,000,000	285,396,718
第 1 期 浄水施設等整備事業費	9. 3. 25	5,904,000,000	247,569,859
第 1 期 浄水施設等整備事業費	10. 3. 25	3,869,000,000	174,933,487
上 水 道 安 全 対 策 事 業 費	10. 3. 25	1,384,000,000	67,453,700
第 1 期 浄水施設等整備事業費	11. 3. 25	2,249,000,000	106,222,861
上 水 道 安 全 対 策 事 業 費	11. 3. 25	2,744,000,000	130,972,814
第 1 期 浄水施設等整備事業費	12. 3. 27	4,858,000,000	223,072,166
上 水 道 安 全 対 策 事 業 費	12. 3. 27	1,421,000,000	65,968,005
上 水 道 安 全 対 策 事 業 費	13. 3. 26	779,000,000	26,803,065
第 2 期 浄水施設等整備事業費	13. 3. 26	3,200,000,000	136,695,630
小 計		31,751,000,000	1,465,088,305
地域水道事業			
外畑飲料水供給施設整備事業費	平成 10. 9. 25	219,000,000	10,212,106
静原簡易水道整備事業費	11. 3. 25	116,000,000	5,536,752
静原簡易水道整備事業費	11. 5. 25	357,000,000	16,506,823
中川簡易水道整備事業費	12. 3. 27	49,000,000	2,274,759
水尾簡易水道整備事業費	12. 3. 27	12,000,000	557,084
中川簡易水道整備事業費	13. 3. 26	199,000,000	8,840,903
水尾簡易水道整備事業費	13. 3. 26	22,000,000	977,386
宕陰簡易水道整備事業費	13. 3. 26	14,000,000	621,972
宕陰簡易水道整備事業費	13. 3. 26	1,000,000	44,427
小 計		989,000,000	45,572,212
京北地域水道事業			
京北地域水道整備事業費	平成 8. 5. 27	41,000,000	2,386,642
京北地域水道整備事業費	9. 5. 26	36,100,000	1,885,671

明 細 書

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	年 %	年 月	
5,343,000,000	0	—	3. 15	令和 8. 3	
5,649,449,661	254,550,339	—	2. 80	9. 3	
3,507,976,399	361,023,601	—	2. 10	10. 3	
1,244,790,647	139,209,353	—	2. 10	10. 3	
1,916,686,721	332,313,279	—	2. 10	11. 3	
2,334,257,646	409,742,354	—	2. 10	11. 3	
3,919,963,502	938,036,498	—	2. 00	12. 3	
1,143,599,206	277,400,794	—	2. 00	12. 3	
638,386,199	140,613,801	—	1. 60	13. 3	
2,482,869,623	717,130,377	—	1. 60	13. 3	
28,180,979,604	3,570,020,396				
192,700,456	26,299,544	—	1. 70	令和 10. 9	
98,678,530	17,321,470	—	2. 10	11. 3	
305,769,351	51,230,649	—	1. 70	11. 3	
39,434,457	9,565,543	—	2. 00	12. 3	
9,657,418	2,342,582	—	2. 00	12. 3	
152,619,002	46,380,998	—	1. 60	13. 3	
16,872,453	5,127,547	—	1. 60	13. 3	
10,737,015	3,262,985	—	1. 60	13. 3	
766,930	233,070	—	1. 60	13. 3	
827,235,612	161,764,388				
41,000,000	0	—	3. 40	令和 8. 3	
34,164,983	1,935,017	—	2. 60	9. 3	

38 水道

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当年度償還高
京北地域水道整備事業費	平成 10. 5. 25	円 52,200,000	円 2,521,710
京北地域水道整備事業費	11. 5. 25	99,600,000	4,605,264
京北地域水道整備事業費	11. 5. 25	5,900,000	272,802
京北地域水道整備事業費	12. 5. 26	50,200,000	2,330,467
小 計		285,000,000	14,002,556
計		33,025,000,000	1,524,663,073
(財政融資)			
水道事業			
上水道安全対策事業費	平成 14. 3. 25	1,312,000,000	52,887,506
第2期浄水施設等整備事業費	14. 3. 25	1,600,000,000	69,797,105
上水道安全対策事業費	15. 3. 25	533,000,000	22,550,279
第2期浄水施設等整備事業費	15. 3. 25	2,410,000,000	93,520,512
上水道安全対策事業費	16. 3. 25	341,000,000	14,619,168
第2期浄水施設等整備事業費	16. 3. 25	2,195,000,000	86,045,257
上水道安全対策事業費	16. 8. 6	254,000,000	11,013,618
第2期浄水施設等整備事業費	16. 10. 26	1,772,000,000	71,104,795
上水道施設整備事業費	17. 9. 26	202,000,000	8,405,345
上水道施設整備事業費	18. 3. 27	2,058,000,000	83,091,148
上水道施設整備事業費	19. 3. 26	234,000,000	9,450,000
上水道施設整備事業費	19. 3. 26	2,325,000,000	92,409,273
上水道施設整備事業費	20. 3. 25	2,266,600,000	88,976,583
上水道施設整備事業費	21. 3. 25	1,334,000,000	51,876,753
上水道施設整備事業費	22. 3. 25	904,000,000	34,120,469
上水道施設整備事業費	22. 3. 25	172,000,000	6,524,189
上水道施設整備事業費	23. 3. 25	2,992,000,000	112,034,879
上水道施設整備事業費	23. 3. 25	217,000,000	8,125,524
鉛製給水管単独取替事業費	23. 3. 25	400,000,000	14,977,925
上水道施設整備事業費	24. 3. 26	3,897,000,000	144,594,653
上水道施設整備事業費	24. 3. 26	128,000,000	4,749,324
鉛製給水管単独取替事業費	24. 3. 26	400,000,000	14,841,638
上水道施設整備事業費	25. 3. 25	3,565,000,000	131,567,981

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	年 %	令和 年 月	
47,003,501	5,196,499	—	2.00	10. 3	
85,307,080	14,292,920	—	1.70	11. 3	
5,053,331	846,669	—	1.70	11. 3	
40,400,199	9,799,801	—	2.00	12. 3	
252,929,094	32,070,906				
29,261,144,310	3,763,855,690				
969,180,453	342,819,547	—	2.20	令和 14. 3	
1,147,571,554	452,428,446	—	2.20	14. 3	
367,362,707	165,637,293	—	1.20	15. 3	
1,723,069,050	686,930,950	—	1.20	15. 3	
212,956,836	128,043,164	—	2.00	16. 3	
1,441,365,656	753,634,344	—	2.00	16. 3	
155,758,894	98,241,106	—	2.40	16. 3	
1,100,461,605	671,538,395	—	2.20	16. 9	
113,224,530	88,775,470	—	2.00	17. 9	
1,124,238,870	933,761,130	—	2.10	18. 3	
115,911,513	118,088,487	—	2.10	19. 3	
1,170,241,159	1,154,758,841	—	2.10	19. 3	
1,040,409,914	1,226,190,086	—	2.10	20. 3	
562,224,057	771,775,943	—	1.90	21. 3	
343,305,068	560,694,932	—	2.10	22. 3	
64,789,295	107,210,705	—	2.10	22. 3	
1,030,473,376	1,961,526,624	—	1.90	23. 3	
74,736,873	142,263,127	—	1.90	23. 3	
137,763,820	262,236,180	—	1.90	23. 3	
1,217,313,068	2,679,686,932	—	1.70	24. 3	
39,983,597	88,016,403	—	1.70	24. 3	
124,948,736	275,051,264	—	1.70	24. 3	
999,492,128	2,565,507,872	—	1.50	25. 3	

40 水道

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当 年 度 償 還 高
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	平成 26. 3. 25	円 4,143,000,000	円 151,644,175
上 水 道 整 備 事 業 費	27. 3. 25	2,846,000,000	104,305,705
上 水 道 整 備 事 業 費	28. 3. 25	1,072,000,000	41,174,006
上 水 道 整 備 事 業 費	29. 3. 27	1,650,000,000	62,477,254
上 水 道 整 備 事 業 費	30. 3. 26	2,508,000,000	94,398,187
上 水 道 整 備 事 業 費	31. 3. 25	3,481,000,000	131,712,222
水 道 整 備 事 業 費	令和 2. 3. 25	2,500,000,000	83,333,332
水 道 整 備 事 業 費	3. 3. 25	1,700,000,000	56,666,666
水 道 整 備 事 業 費	4. 3. 25	1,408,000,000	46,933,332
水 道 整 備 事 業 費	6. 3. 25	8,100,000,000	202,500,000
水 道 整 備 事 業 費	7. 3. 25	1,000,000,000	25,000,000
水 道 整 備 事 業 費	7. 3. 25	9,400,000,000	235,000,000
水 道 整 備 事 業 費	8. 3. 25	300,000,000	0
水 道 整 備 事 業 費	8. 3. 25	8,600,000,000	0
小 計		80,219,600,000	2,462,428,803
地域水道事業			
雲ヶ畑簡易水道整備事業費	平成 13. 5. 25	18,000,000	799,680
水尾簡易水道整備事業費	13. 5. 25	167,000,000	7,419,250
中川簡易水道整備事業費	14. 3. 25	313,000,000	14,100,223
宕陰簡易水道整備事業費	14. 3. 25	65,000,000	2,928,161
小野郷簡易水道整備事業費	14. 3. 25	35,000,000	1,576,702
鞍馬簡易水道整備事業費	14. 3. 25	27,000,000	1,216,313
貴船簡易水道整備事業費	14. 3. 25	24,000,000	1,081,168
簡易水道整備事業費	15. 3. 25	858,000,000	36,300,449
簡易水道整備事業費	15. 3. 25	6,000,000	253,849
簡易水道整備事業費	16. 3. 25	425,000,000	18,220,371
簡易水道整備事業費	16. 5. 27	411,000,000	17,671,593
簡易水道整備事業費	17. 5. 27	36,000,000	1,512,962
簡易水道整備事業費	19. 3. 26	201,000,000	8,117,308
簡易水道整備事業費	20. 3. 25	317,000,000	12,537,259
簡易水道整備事業費	21. 3. 25	552,000,000	21,466,243

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	年 %	令和 年 月	
1,018,394,384	3,124,605,616	—	1. 40	26. 3	
607,519,280	2,238,480,720	—	1. 20	27. 3	
203,829,216	868,170,784	—	0. 50	28. 3	
247,678,820	1,402,321,180	—	0. 60	29. 3	
281,506,379	2,226,493,621	—	0. 60	30. 3	
262,768,344	3,218,231,656	—	0. 50	31. 3	
500,000,032	1,999,999,968	—	0. 20	32. 3	
283,333,350	1,416,666,650	—	0. 50	33. 3	
187,733,368	1,220,266,632	—	0. 70	34. 3	
405,000,000	7,695,000,000	—	0. 40	46. 3	
25,000,000	975,000,000	—	1. 10	47. 3	
235,000,000	9,165,000,000	—	1. 10	47. 3	
0	300,000,000	—	1. 60	48. 3	
0	8,600,000,000	—	1. 60	48. 3	
19,534,545,932	60,685,054,068				
13,804,735	4,195,265	—	1. 60	令和 13. 3	
128,077,253	38,922,747	—	1. 60	13. 3	
221,601,624	91,398,376	—	2. 20	14. 3	
46,019,506	18,980,494	—	2. 20	14. 3	
24,779,734	10,220,266	—	2. 20	14. 3	
19,115,795	7,884,205	—	2. 20	14. 3	
16,991,820	7,008,180	—	2. 20	14. 3	
591,364,357	266,635,643	—	1. 20	15. 3	
4,135,415	1,864,585	—	1. 20	15. 3	
265,415,410	159,584,590	—	2. 00	16. 3	
255,514,482	155,485,518	—	2. 10	16. 3	
20,938,873	15,061,127	—	2. 00	17. 3	
99,565,017	101,434,983	—	2. 10	19. 3	
144,223,502	172,776,498	—	2. 10	20. 3	
232,644,438	319,355,562	—	1. 90	21. 3	

42 水道

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当 年 度 償 還 高
簡 易 水 道 整 備 事 業 費	平成 26. 3. 25	円 166,000,000	円 6,076,016
簡 易 水 道 整 備 事 業 費	27. 3. 25	160,000,000	5,863,989
小 計		3,781,000,000	157,141,536
京北地域水道事業			
京 北 地 域 水 道 整 備 事 業 費	平成 13. 5. 25	75,900,000	3,371,982
京 北 地 域 水 道 整 備 事 業 費	14. 5. 27	20,800,000	932,486
京 北 地 域 水 道 整 備 事 業 費	15. 5. 26	20,400,000	851,686
京 北 地 域 水 道 整 備 事 業 費	16. 5. 27	22,000,000	945,924
京 北 地 域 水 道 整 備 事 業 費	17. 3. 25	16,800,000	707,409
京 北 地 域 水 道 整 備 事 業 費	21. 3. 25	54,000,000	2,099,958
簡 易 水 道 整 備 事 業 費	23. 3. 25	324,000,000	12,132,119
簡 易 水 道 整 備 事 業 費	27. 3. 25	372,000,000	13,633,775
簡 易 水 道 整 備 事 業 費	27. 3. 25	5,000,000	560,558
小 計		910,900,000	35,235,897
計		84,911,500,000	2,654,806,236
(地方公共団体金融機構)			
水道事業			
第 6 期 配 水 管 整 備 事 業 費	平成 10. 1. 30	900,000,000	24,763,658
第 6 期 配 水 管 整 備 事 業 費	10. 3. 25	3,850,000,000	210,714,267
第 6 期 配 水 管 整 備 事 業 費	11. 3. 24	4,200,000,000	222,887,706
上 水 道 安 全 対 策 事 業 費	11. 3. 24	946,000,000	50,202,802
上 水 道 安 全 対 策 事 業 費	11. 3. 24	10,000,000	530,685
上 水 道 安 全 対 策 事 業 費	12. 3. 22	453,000,000	23,354,887
上 水 道 安 全 対 策 事 業 費	12. 3. 22	85,000,000	4,382,264
上 水 道 安 全 対 策 事 業 費	12. 3. 22	633,000,000	25,333,562
上 水 道 安 全 対 策 事 業 費	12. 3. 22	388,000,000	15,528,313
第 7 期 配 水 管 整 備 事 業 費	12. 3. 22	1,600,000,000	82,489,667
上 水 道 安 全 対 策 事 業 費	13. 3. 22	312,000,000	13,811,613
上 水 道 安 全 対 策 事 業 費	13. 3. 22	676,000,000	29,817,512
第 2 期 浄水施設等整備事業費	13. 3. 22	200,000,000	9,615,262

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	年 %	令和 年 月	
40,804,604	125,195,396	—	1. 40	26. 3	
34,154,281	125,845,719	—	1. 20	27. 3	
2,159,150,846	1,621,849,154				
58,209,961	17,690,039	—	1. 60	令和 13. 3	
14,776,841	6,023,159	—	2. 10	14. 3	
14,219,167	6,180,833	—	0. 90	15. 3	
13,677,176	8,322,824	—	2. 10	16. 3	
9,722,045	7,077,955	—	2. 10	17. 3	
22,758,695	31,241,305	—	1. 90	21. 3	
111,588,695	212,411,305	—	1. 90	23. 3	
79,408,704	292,591,296	—	1. 20	27. 3	
4,437,759	562,241	—	0. 30	9. 3	
328,799,043	582,100,957				
22,022,495,821	62,889,004,179				
900,000,000	0	—	2. 20	令和 7. 9	
3,850,000,000	0	—	2. 20	8. 3	
3,972,407,079	227,592,921	—	2. 10	9. 3	
894,737,404	51,262,596	—	2. 10	9. 3	
9,458,112	541,888	—	2. 10	9. 3	
404,872,490	48,127,510	—	2. 00	10. 3	
75,969,452	9,030,548	—	2. 00	10. 3	
580,795,026	52,204,974	—	2. 00	10. 3	
356,000,744	31,999,256	—	2. 00	10. 3	
1,430,013,213	169,986,787	—	2. 00	10. 3	
269,134,221	42,865,779	—	1. 70	11. 3	
583,550,480	92,449,520	—	1. 65	11. 3	
170,158,031	29,841,969	—	1. 70	11. 3	

44 水道

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当 年 度 償 還 高
第 7 期 配 水 管 整 備 事 業 費	平成 13. 3. 22	円 1,600,000,000	円 79,153,858
上 水 道 安 全 対 策 事 業 費	14. 3. 22	727,000,000	36,455,107
上 水 道 安 全 対 策 事 業 費	14. 3. 22	74,000,000	3,710,699
第 2 期 浄 水 施 設 等 整 備 事 業 費	14. 3. 22	1,090,000,000	49,316,113
上 水 道 安 全 対 策 事 業 費	15. 3. 25	459,000,000	21,490,530
第 2 期 浄 水 施 設 等 整 備 事 業 費	15. 3. 25	105,000,000	4,507,131
第 7 期 配 水 管 整 備 事 業 費	15. 3. 25	1,500,000,000	70,419,809
上 水 道 安 全 対 策 事 業 費	16. 3. 23	346,000,000	16,405,905
第 2 期 浄 水 施 設 等 整 備 事 業 費	16. 3. 23	428,000,000	19,093,129
第 7 期 配 水 管 整 備 事 業 費	16. 3. 23	1,000,000,000	47,415,911
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	17. 3. 23	1,944,000,000	89,187,670
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	17. 3. 23	298,000,000	13,951,384
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	18. 3. 23	1,295,000,000	58,313,547
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	19. 3. 23	300,000,000	13,264,298
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	19. 3. 23	167,000,000	7,498,463
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	19. 3. 23	78,000,000	3,502,275
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	20. 3. 25	655,400,000	28,605,336
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	20. 3. 25	317,700,000	13,970,126
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	20. 3. 25	182,300,000	8,015,846
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	21. 3. 25	274,000,000	11,819,835
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	21. 3. 25	443,000,000	19,110,172
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	22. 3. 25	472,600,000	19,968,517
鉛 製 給 水 管 単 独 取 替 事 業 費	22. 3. 25	750,000,000	28,448,497
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	23. 3. 24	659,000,000	24,676,131
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	23. 3. 24	350,000,000	13,105,684
上 水 道 整 備 事 業 費	26. 3. 27	1,163,000,000	42,568,713
上 水 道 整 備 事 業 費	27. 3. 26	106,000,000	3,884,892
上 水 道 整 備 事 業 費	27. 3. 26	400,000,000	14,659,973
上 水 道 整 備 事 業 費	28. 3. 30	504,000,000	19,357,929
上 水 道 整 備 事 業 費	28. 3. 30	1,000,000,000	38,408,588
上 水 道 整 備 事 業 費	29. 3. 30	912,000,000	34,532,882
小 計		33,853,000,000	1,568,251,148

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	年 %	令和 年 月	
1,354,337,742	245,662,258	—	1. 70	11. 3	
572,934,968	154,065,032	—	2. 20	12. 3	
58,318,002	15,681,998	—	2. 20	12. 3	
881,582,326	208,417,674	—	2. 20	12. 3	
347,269,251	111,730,749	—	1. 30	13. 3	
81,531,859	23,468,141	—	1. 35	13. 3	
1,133,331,763	366,668,237	—	1. 35	13. 3	
240,774,217	105,225,783	—	1. 90	14. 3	
305,538,639	122,461,361	—	1. 90	14. 3	
695,879,242	304,120,758	—	1. 90	14. 3	
1,264,683,134	679,316,866	—	2. 10	15. 3	
191,736,320	106,263,680	—	2. 10	15. 3	
784,256,077	510,743,923	—	2. 00	16. 3	
166,946,554	133,053,446	—	2. 15	17. 3	
91,974,399	75,025,601	—	2. 10	17. 3	
42,958,102	35,041,898	—	2. 10	17. 3	
333,939,156	321,460,844	—	2. 10	18. 3	
160,706,619	156,993,381	—	2. 10	18. 3	
92,471,999	89,828,001	—	2. 05	18. 3	
128,099,686	145,900,314	—	1. 90	19. 3	
207,110,077	235,889,923	—	1. 90	19. 3	
199,243,606	273,356,394	—	2. 00	20. 3	
282,511,458	467,488,542	—	2. 10	22. 3	
226,965,893	432,034,107	—	1. 90	23. 3	
120,543,343	229,456,657	—	1. 90	23. 3	
285,878,029	877,121,971	—	1. 40	26. 3	
22,627,211	83,372,789	—	1. 20	27. 3	
85,385,703	314,614,297	—	1. 20	27. 3	
95,830,156	408,169,844	—	0. 50	28. 3	
190,139,194	809,860,806	—	0. 50	28. 3	
136,898,837	775,101,163	—	0. 60	29. 3	
24,279,499,814	9,573,500,186				

46 水道

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当 年 度 償 還 高
地域水道事業		円	円
簡 易 水 道 整 備 事 業 費	平成 14. 5. 30	333,000,000	16,498,267
簡 易 水 道 整 備 事 業 費	15. 5. 29	162,000,000	7,420,212
簡 易 水 道 整 備 事 業 費	15. 5. 29	66,000,000	3,023,049
簡 易 水 道 整 備 事 業 費	16. 5. 28	174,000,000	8,318,076
簡易水道整備事業費（臨時特利分）	16. 5. 28	70,000,000	3,346,353
簡 易 水 道 整 備 事 業 費	17. 5. 27	10,000,000	465,277
簡易水道整備事業費（臨時特利分）	17. 5. 27	11,000,000	511,804
簡 易 水 道 整 備 事 業 費	18. 5. 30	50,000,000	2,301,719
簡 易 水 道 整 備 事 業 費	19. 3. 29	113,000,000	5,073,810
簡易水道整備事業費（臨時特利分）	19. 5. 30	175,000,000	7,857,670
簡易水道整備事業費（臨時特利分）	20. 3. 28	81,000,000	3,561,621
簡易水道整備事業費（臨時特利分）	20. 5. 29	328,000,000	14,423,941
簡易水道整備事業費（臨時特利分）	21. 3. 30	160,000,000	6,902,094
簡易水道整備事業費（臨時特利分）	21. 5. 28	439,000,000	18,904,926
簡易水道整備事業費（臨時特利分）	22. 3. 30	101,000,000	4,267,499
簡 易 水 道 整 備 事 業 費	22. 5. 28	7,000,000	266,323
簡 易 水 道 整 備 事 業 費	23. 3. 30	16,000,000	599,117
簡 易 水 道 整 備 事 業 費	23. 5. 30	61,000,000	2,293,100
簡 易 水 道 整 備 事 業 費	24. 3. 29	210,000,000	7,791,859
簡易水道整備事業費（臨時特利分）	24. 5. 30	195,000,000	7,270,201
簡 易 水 道 整 備 事 業 費	25. 3. 28	50,000,000	1,845,273
簡 易 水 道 整 備 事 業 費	27. 5. 28	404,000,000	14,806,573
簡 易 水 道 整 備 事 業 費	28. 3. 30	29,000,000	1,113,849
簡 易 水 道 整 備 事 業 費	28. 5. 30	243,000,000	9,564,800
簡 易 水 道 整 備 事 業 費	29. 2. 27	47,000,000	1,769,339
簡 易 水 道 整 備 事 業 費	29. 2. 27	499,000,000	18,785,117
小 計		4,034,000,000	168,981,869
京北地域水道事業			
京 北 地 域 水 道 整 備 事 業 費	平成 14. 5. 30	7,700,000	381,492
京 北 地 域 水 道 整 備 事 業 費	15. 5. 29	6,500,000	297,724

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	年 %	年 月	
263,623,457	69,376,543	—	2.00	令和 12. 3	
123,882,801	38,117,199	—	0.90	13. 3	
50,470,771	15,529,229	—	0.90	13. 3	
120,271,498	53,728,502	—	2.10	14. 3	
48,385,086	21,614,914	—	2.10	14. 3	
6,484,633	3,515,367	—	1.90	15. 3	
7,133,096	3,866,904	—	1.90	15. 3	
29,562,339	20,437,661	—	2.30	16. 3	
62,234,174	50,765,826	—	2.10	17. 3	
96,380,359	78,619,641	—	2.10	17. 3	
41,087,395	39,912,605	—	2.05	18. 3	
164,993,872	163,006,128	—	2.20	18. 3	
74,802,736	85,197,264	—	1.90	19. 3	
202,761,473	236,238,527	—	2.10	19. 3	
42,580,626	58,419,374	—	2.00	20. 3	
2,657,346	4,342,654	—	2.00	22. 3	
5,510,552	10,489,448	—	1.90	23. 3	
21,182,521	39,817,479	—	1.80	23. 3	
65,598,085	144,401,915	—	1.70	24. 3	
61,442,982	133,557,018	—	1.60	24. 3	
14,018,123	35,981,877	—	1.50	25. 3	
86,239,562	317,760,438	—	1.20	27. 3	
5,514,037	23,485,963	—	0.50	28. 3	
47,633,373	195,366,627	—	0.20	28. 3	
7,865,565	39,134,435	—	0.70	28. 9	
83,508,871	415,491,129	—	0.70	28. 9	
1,735,825,333	2,298,174,667				
6,095,797	1,604,203	—	2.00	令和 12. 3	
4,970,606	1,529,394	—	0.90	13. 3	

48 水道

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当年度償還高
京北地域水道整備事業費(臨時特利)	平成 15. 5. 29	円 4,000,000	円 183,215
京 北 地 域 水 道 整 備 事 業 費	16. 5. 28	9,400,000	449,367
京北地域水道整備事業費(臨時特利)	16. 5. 28	3,600,000	172,099
京 北 地 域 水 道 整 備 事 業 費	17. 3. 23	5,600,000	262,173
京北地域水道整備事業費(臨時特利)	17. 3. 23	4,600,000	215,357
簡易水道整備事業費(臨時特利分)	21. 5. 28	54,000,000	2,325,435
簡 易 水 道 整 備 事 業 費	22. 3. 30	104,000,000	4,394,257
簡易水道整備事業費(臨時特利分)	22. 5. 28	144,000,000	5,478,659
簡易水道整備事業費(臨時特利分)	23. 3. 30	71,000,000	2,658,581
簡 易 水 道 整 備 事 業 費	23. 5. 30	156,000,000	5,864,322
簡 易 水 道 整 備 事 業 費	24. 3. 29	103,000,000	3,821,722
簡易水道整備事業費(臨時特利分)	24. 5. 30	51,000,000	1,901,437
簡 易 水 道 整 備 事 業 費	25. 3. 28	43,000,000	1,586,935
簡易水道整備事業費(臨時特利分)	25. 5. 30	151,000,000	5,604,626
簡易水道整備事業費(臨時特利分)	26. 3. 27	5,000,000	566,717
簡易水道整備事業費(臨時特利分)	26. 3. 27	123,000,000	4,502,108
簡 易 水 道 整 備 事 業 費	27. 5. 28	477,000,000	17,482,017
簡 易 水 道 整 備 事 業 費	27. 5. 28	14,000,000	1,574,232
簡 易 水 道 整 備 事 業 費	28. 3. 30	98,000,000	3,764,041
簡 易 水 道 整 備 事 業 費	28. 5. 30	675,000,000	26,568,890
簡 易 水 道 整 備 事 業 費	28. 5. 30	26,000,000	2,894,661
簡 易 水 道 整 備 事 業 費	28. 5. 30	3,000,000	376,314
簡 易 水 道 整 備 事 業 費	29. 2. 27	93,000,000	3,501,034
簡 易 水 道 整 備 事 業 費	29. 2. 27	815,000,000	30,681,104
簡 易 水 道 整 備 事 業 費	29. 2. 27	43,000,000	4,782,789
小 計		3,290,400,000	132,291,308
計		41,177,400,000	1,869,524,325
(市場公募) 水道事業			
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	平成 20. 2. 19	1,500,000,000	0
第 1 期 浄 水 施 設 等 整 備 事 業 費	27. 6. 25	180,000,000	180,000,000

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	年 %	令和 年 月	
3,058,836	941,164	—	0. 90	13. 3	
6,497,425	2,902,575	—	2. 10	14. 3	
2,488,376	1,111,624	—	2. 10	14. 3	
3,603,098	1,996,902	—	2. 10	15. 3	
2,959,690	1,640,310	—	2. 10	15. 3	
24,941,047	29,058,953	—	2. 10	19. 3	
43,845,399	60,154,601	—	2. 00	20. 3	
54,665,444	89,334,556	—	2. 00	22. 3	
24,453,077	46,546,923	—	1. 90	23. 3	
54,171,691	101,828,309	—	1. 80	23. 3	
32,174,301	70,825,699	—	1. 70	24. 3	
16,069,702	34,930,298	—	1. 60	24. 3	
12,055,585	30,944,415	—	1. 50	25. 3	
42,722,066	108,277,934	—	1. 40	25. 3	
5,000,000	0	—	0. 50	8. 3	
30,234,736	92,765,264	—	1. 40	26. 3	
101,822,451	375,177,549	—	1. 20	27. 3	
12,419,465	1,580,535	—	0. 40	9. 3	
18,633,640	79,366,360	—	0. 50	28. 3	
132,314,924	542,685,076	—	0. 20	28. 3	
20,201,989	5,798,011	—	0. 10	10. 3	
3,000,000	0	—	0. 10	8. 3	
15,563,777	77,436,223	—	0. 70	28. 9	
136,392,247	678,607,753	—	0. 70	28. 9	
31,028,374	11,971,626	—	0. 07	10. 9	
841,383,743	2,449,016,257				
26,856,708,890	14,320,691,110				
0	1,500,000,000	99. 81	2. 57	令和 19. 9	
180,000,000	0	100. 00	0. 548	7. 6	(平成 7 年度)

50 水道

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当年度償還高
第 6 期 配 水 管 整 備 事 業 費	平成 27. 6. 25	円 40,000,000	円 40,000,000
第 6 期 配 水 管 整 備 事 業 費	27. 8. 25	325,000,000	325,000,000
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	27. 9. 25	800,000,000	800,000,000
上 水 道 整 備 事 業 費	27. 10. 19	4,000,000,000	4,000,000,000
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	28. 1. 25	920,000,000	920,000,000
鉛製給水管単独取替事業費	28. 1. 25	1,400,000,000	1,400,000,000
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	28. 1. 25	1,600,000,000	1,600,000,000
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	28. 2. 25	280,000,000	280,000,000
第 6 期 配 水 管 整 備 事 業 費	28. 8. 25	330,000,000	0
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	28. 10. 25	7,008,000,000	0
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	28. 12. 22	1,600,000,000	0
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	29. 2. 24	1,200,000,000	0
第 6 期 配 水 管 整 備 事 業 費	29. 8. 25	358,000,000	0
上 水 道 整 備 事 業 費	29. 10. 25	4,000,000,000	0
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	30. 1. 31	1,600,000,000	0
第 6 期 配 水 管 整 備 事 業 費	30. 7. 25	357,000,000	0
水 道 整 備 事 業 費	30. 11. 22	2,500,000,000	0
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	31. 1. 30	400,000,000	0
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	31. 1. 30	1,600,000,000	0
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	31. 1. 30	400,000,000	0
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	令和 元. 5. 24	800,000,000	0
第 7 期 配 水 管 整 備 事 業 費	元. 8. 27	766,000,000	0
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	2. 1. 28	1,920,000,000	0
鉛製給水管単独取替事業費	2. 1. 28	480,000,000	0
水 道 整 備 事 業 費	2. 2. 25	2,300,000,000	0
第 7 期 配 水 管 整 備 事 業 費	2. 8. 27	376,000,000	0
水 道 整 備 事 業 費	2. 10. 21	3,192,000,000	0
第 7 期 配 水 管 整 備 事 業 費	2. 11. 25	400,000,000	0
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	3. 2. 25	800,000,000	0
第 7 期 配 水 管 整 備 事 業 費	3. 8. 25	800,000,000	0
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	3. 9. 24	800,000,000	0
水 道 整 備 事 業 費	3. 10. 20	4,250,000,000	0

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	年 %	令和 年 月	
40,000,000	0	100. 00	0. 548	7. 6	(平成7年度)
325,000,000	0	100. 00	0. 50	7. 8	(平成7年度)
800,000,000	0	100. 00	0. 51	7. 9	(平成17年度)
4,000,000,000	0	100. 00	0. 486	7. 10	
920,000,000	0	100. 00	0. 405	8. 1	(平成22年度)
1,400,000,000	0	100. 00	0. 405	8. 1	(平成22年度)
1,600,000,000	0	100. 00	0. 405	8. 1	(平成17年度)
280,000,000	0	100. 00	0. 205	8. 2	(平成22年度)
0	330,000,000	100. 00	0. 06	8. 8	(平成8年度)
0	7,008,000,000	100. 00	0. 07	8. 10	
0	1,600,000,000	100. 00	0. 145	8. 12	(平成18年度)
0	1,200,000,000	100. 00	0. 245	9. 2	(平成18年度)
0	358,000,000	100. 00	0. 215	9. 8	(平成9年度)
0	4,000,000,000	100. 00	0. 235	9. 10	
0	1,600,000,000	100. 00	0. 235	10. 1	(平成19年度)
0	357,000,000	100. 00	0. 175	10. 7	(平成10年度)
0	2,500,000,000	100. 00	0. 264	10. 11	
0	400,000,000	100. 00	0. 155	11. 1	(平成20年度)
0	1,600,000,000	100. 00	0. 155	11. 1	(平成20年度)
0	400,000,000	100. 00	0. 155	11. 1	(平成20年度)
0	800,000,000	100. 00	0. 11	11. 5	(平成21年度)
0	766,000,000	100. 00	0. 06	11. 8	(平成11年度)
0	1,920,000,000	100. 00	0. 141	12. 1	(平成21年度)
0	480,000,000	100. 00	0. 141	12. 1	(平成21年度)
0	2,300,000,000	100. 00	0. 095	12. 2	
0	376,000,000	100. 00	0. 135	12. 8	(平成12年度)
0	3,192,000,000	100. 00	0. 145	12. 10	
0	400,000,000	100. 00	0. 12	12. 11	(平成12年度)
0	800,000,000	100. 00	0. 145	13. 2	(平成22年度)
0	800,000,000	100. 00	0. 075	13. 8	(平成13年度)
0	800,000,000	100. 00	0. 115	13. 9	(平成23年度)
0	4,250,000,000	100. 00	0. 145	13. 10	

52 水道

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当年度償還高
第 7 期 配 水 管 整 備 事 業 費	令和 4. 1. 27	円 284,000,000	円 0
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	4. 1. 27	1,280,000,000	0
鉛製給水管単独取替事業費	4. 1. 27	1,120,000,000	0
第 7 期 配 水 管 整 備 事 業 費	4. 8. 25	800,000,000	0
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	4. 9. 22	3,200,000,000	0
水 道 整 備 事 業 費	4. 10. 20	2,200,000,000	0
第 7 期 配 水 管 整 備 事 業 費	5. 1. 24	400,000,000	0
水 道 整 備 事 業 費	5. 1. 25	1,300,000,000	0
水 道 整 備 事 業 費	5. 3. 22	270,000,000	0
水 道 整 備 事 業 費	5. 3. 22	3,200,000,000	0
第 7 期 配 水 管 整 備 事 業 費	5. 9. 20	800,000,000	0
上 水 道 整 備 事 業 費	5. 12. 21	4,000,000,000	0
第 7 期 配 水 管 整 備 事 業 費	5. 12. 21	400,000,000	0
水 道 整 備 事 業 費	6. 3. 21	300,000,000	0
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	6. 11. 26	800,000,000	0
上 水 道 整 備 事 業 費	7. 3. 21	3,840,000,000	0
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	7. 3. 21	400,000,000	0
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	7. 11. 20	400,000,000	0
上 水 道 整 備 事 業 費	7. 11. 20	3,200,000,000	0
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	7. 11. 20	736,000,000	0
鉛製給水管単独取替事業費	7. 11. 20	1,120,000,000	0
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	7. 11. 20	800,000,000	0
上 水 道 施 設 整 備 事 業 費	7. 11. 20	224,000,000	0
計		(6,480,000,000) 80,356,000,000	9,545,000,000
(京都市銀行等引受債引受シンジケート団) 水道事業			
水 道 整 備 事 業 費	令和 4. 3. 31	3,950,000,000	131,667,000
小 計		3,950,000,000	131,667,000
地域水道事業			
公 営 企 業 会 計 適 用 債	平成 29. 3. 31	3,000,000	333,332
小 計		3,000,000	333,332

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	年 %	令和 年 月	
0	284,000,000	100. 00	0. 189	14. 1	(平成13年度)
0	1,280,000,000	100. 00	0. 189	14. 1	(平成23年度)
0	1,120,000,000	100. 00	0. 189	14. 1	(平成23年度)
0	800,000,000	100. 00	0. 315	14. 8	(平成14年度)
0	3,200,000,000	100. 00	0. 369	14. 9	(平成24年度)
0	2,200,000,000	100. 00	0. 449	14. 10	
0	400,000,000	100. 00	0. 800	15. 1	(平成14年度)
0	1,300,000,000	100. 00	0. 384	10. 1	
0	270,000,000	100. 00	0. 334	10. 3	
0	3,200,000,000	100. 00	0. 334	10. 3	
0	800,000,000	100. 00	0. 349	10. 9	(平成15年度)
0	4,000,000,000	100. 00	0. 443	10. 12	(平成25年度)
0	400,000,000	100. 00	0. 443	10. 12	(平成15年度)
0	300,000,000	100. 00	0. 482	11. 3	
0	800,000,000	100. 00	0. 771	11. 11	(平成16年度)
0	3,840,000,000	100. 00	1. 165	12. 3	(平成26年度)
0	400,000,000	100. 00	1. 165	12. 3	(平成16年度)
0	400,000,000	100. 00	1. 339	12. 11	(平成17年度)
0	3,200,000,000	100. 00	1. 339	12. 11	(平成27年度)
0	736,000,000	100. 00	1. 339	12. 11	(平成22年度)
0	1,120,000,000	100. 00	1. 339	12. 11	(平成22年度)
0	800,000,000	100. 00	1. 339	12. 11	(平成17年度)
0	224,000,000	100. 00	1. 339	12. 11	(平成22年度)
9,545,000,000	70,811,000,000				
526,668,000	3,423,332,000	—	0. 186	令和 14. 3	
526,668,000	3,423,332,000				
2,666,656	333,344	—	0. 105	令和 9. 3	
2,666,656	333,344				

54 水道

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当 年 度 償 還 高
京北地域水道事業 公 営 企 業 会 計 適 用 債	平成 29. 3. 31	円 3,000,000	円 333,332
小 計		3,000,000	333,332
計		3,956,000,000	132,333,664
合 計		(6,480,000,000) 243,425,900,000	15,726,327,298

注 発行総額欄（ ）内は、当年度借換えによる額であり内数である。

なお、借換債は、備考欄（ ）内に当初発行年度を示すものである。

高	未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
償 還 高 累 計					
円	円	円	年 %	年 月	
2,666,656	333,344	—	0.105	令和 9. 3	
2,666,656	333,344				
532,001,312	3,423,998,688				
88,217,350,333	155,208,549,667				

注 記

1 重要な会計方針に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法（ただし、水道メーターは取替法）による。

(イ) 主な耐用年数

建物	13～50年
構築物	30～60年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	2～5年
船舶	5年
工具、器具及び備品	5～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

施設利用権	42年
ソフトウェア	5年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法による。

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当の支給及び期末手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末

における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は298,731,900円で、負債の額は328,605,090円である。

3 貸借対照表等に関する注記

後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は7,145,643,017円である。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、リース資産総額に重要性が乏しいと認められるため、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、固定資産計上時に利息相当額を控除しないこととしている。

5 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として55,891,483円を支給するため、退職給付引当金を同額取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び期末手当に係る法定福利費として1,381,753,067円を支給（支払）するため、賞与引当金を433,842,539円取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、水道料金に係る未収入金5,289,506円を不納欠損処分としたため、貸倒引当金を同額取り崩した。

(4) 修繕引当金に係る経過措置

修繕引当金は、会計基準移行前の平成26年3月31日以前に引き当てられたものであり、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。